

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令05年06月23日(金)

事務事業		都市計画事務		担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	44111	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	・都市計画法 ・深谷市都市計画マスタープラン ・深谷市立地適正化計画				
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す。								
目的 ※何のために		都市の健全な発展と秩序ある整備を図る								
対象 ※誰・何を対象に		市民や事業者、土地所有者等								
手段 ※どのように		公聴会、委員会、審議会にて意見聴取を行い、計画策定や都市計画の決定に反映させる								
成果 ※何を求めるか		土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 審議会 ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画総務事務費	2, 320, 742
本事業の 主な業務		・立地適正化計画の運用					・都市計画法に伴う条例、規則の制定及び改正			
		・都市計画マスタープランの進行管理					・地区計画の指導			
		・都市計画基礎調査					・都市計画審議会の運営			
		・都市計画法に基づく土地利用に関する指定・見直し					・都市計画図等の作成・販売			
		・都市計画法に係る諸証明の発行					・			
		・都市計画法53条許可					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		市計画基礎調査業務委託 （法定）	市計画基礎調査業務委託 （補足） 都市計画審議会の運営	市計画基礎調査業務委託 （補足） 都市計画審議会の運営			
事業費	予算（現額）	11, 563, 000	2, 875, 000	2, 057, 000	42, 130, 000		
	決算額	10, 962, 473	2, 320, 742	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	4, 992, 900	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	5, 969, 573	2, 320, 742	2, 057, 000	42, 130, 000		
人件費	従事職員数（人）	2. 31	2. 45	2. 20	2. 20		
	人件費相当試算※	17, 930, 024	19, 280, 415	18, 032, 051	18, 032, 051		
総事業費試算		28, 892, 497	21, 601, 157	20, 089, 051	60, 162, 051		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	立地適正化計画区域内の施設誘導方策の数	目標値	施策	28.00						
		実績値		31.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		新たに方策を増やすには財政出動を伴うことが多いことから、当面は当初の施策数を維持/立地適正化計画進行管理							
	実績値の算出式									
成果指標 1	都市計画マスタープラン進行管理の順調度	目標値	%	80.00						
		実績値		71.83						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		施策の判断「完了」「順調」「概ね順調」が占める割合。1年ごとに1%増加させる目標 / 都市計画マスタープラン進行管理							
	実績値の算出式			51/71						
成果指標 2	居住誘導地域内の人口密度（1h aあたり人数）	目標値	人	49.00						
		実績値		49.50						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		H3 1～ H2 7国勢調査の現況値である49. 0人を維持する / 立地適正化計画進行管理							
	実績値の算出式									
成果指標 3	拠点に向かうバス路線の路線数	目標値	路線	6.00						
		実績値		7.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		H3 1～ 策定時の現況値である6路線を維持する / 立地適正化計画進行管理							
	実績値の算出式									
成果指標 4	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】	目標値	%	89.00						
		実績値		85.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		H3 1～ 策定時の現況値である8 9%を維持する / 立地適正化計画進行管理							
	実績値の算出式			22/26						
成果指標 5	住宅環境に満足していると答えた市民の割合	目標値	%	56.80						
		実績値		71.40						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		H3 0に設定した目標値から年々0. 3%ずつ向上させることとする / 深谷市まちづくりアンケート							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	立地適正化計画の誘導施設方策数については、昨年度と比較し増減はなく、目標値を達成している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	成果指標の未達が生じてるなか、居住誘導地域内の人口密度については、人口減少のなか維持しており、コンパクトシティを着実に誘導できている。都市機能施設については、民間事業者による活動によるもので、行政で主体的にコントロールできないことから、中長期的な視点で集積を目指していく。
評価者			課長補佐兼都市計画係長 増田道哉

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	立地適正化計画等については、基礎調査やGIS等の分析結果に基づき、策定したものであり、本計画を推進することで効率的なまちづくりの施策を実施できている。 一方、都市計画マスタープランは平成24年3月に策定してから年数が経過しているため、各施策の進捗が困難なものが生じている。
評価者			課長補佐兼都市計画係長 増田道哉

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	44111
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div>□ ②現状のまま継続</div> <div>□ ③見直して継続</div> <div>□ ④目的達成による終了</div> <div>□ ⑤廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明					
		都市計画マスタープランの順調度や立地適正化計画の誘導施設などの評価指標が目標値を下回った。各計画については、策定から年数が経過していることから、社会情勢の変化等に対して柔軟な対応が求められる。また、国県等では、都市を客観的に分析できる「3D都市モデル」の導入を推進している。そのため、市では、3D都市モデルなどの動向に注視するほか、都市計画基本図や都市基礎調査を適切に実施することで、都市の現状を客観的に把握し、市の特性に応じた都市施策が行えるよう努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	都市整備部次長兼都市計画課長 山中 勉				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	都市計画マスタープランが策定から11年経過し、各施策の現状との整合について整理・分析を行うとともに見直しの必要性について検証を行う。 検証にあたっては、関係課へのヒアリングと併せて、関係法令や関連事業との整合性を確認し、今後の都市計画マスタープランの方向性等について検証を進めていく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	○都市計画基礎調査の活用 ○都市計画基本図の修正 ○3D都市モデルの動向研究 ○都市計画マスタープランや立地適正化計画の方向性検討

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 3	指標名	拠点に向かうバス路線の路線数
区分	成果指標 4	指標名	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】